

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0045

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	高速道路ネットワークの最適利用に関する検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	高速道路課			課長 山本 巧		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島実朗)の「中間答申」(H25.6.25)等を踏まえ、平成26年4月より、目的を明確にした上で、効果が高く重複や無駄のない高速道路料金とするため、観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路の利用機会の多い車に配慮するように割引を含めて見直した。高速道路料金については、高速道路会社が国に申請するものであるが、許可権者としての判断や政策を検討する上で国としてデータ等の継続的な分析を行い、料金施策導入後も、当初予測した効果や影響が発現されているかを定期的に評価し、料金制度を通じた高速道路ネットワークの利活用について検討を行う必要がある。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、暫定二車線の機能強化等についても検証を行い、今後の道路行政の検討に活用する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策など実施目的を明確にしつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。平成26年度からの5年間において分析等を行っているところであるが、引き続き、影響分析を行う必要がある。また、平成29年12月には、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会において、高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上する取組として基本方針が取りまとめられたところであり、暫定二車線の機能強化等の方向性が示されたところである。これらを踏まえ、平成31年度以降についても引き続き分析等を行い、高速道路ネットワークの最適利用について検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	106	0		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通円滑化推進費	106								
	その他	0	0							
	計	106	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量以上の実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	億台キロ	-	-	-	-	-	
			目標値	億台キロ	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年5月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
	交通データ(ETCデータ)の分析の視点(施策)数		億トリップ	-	-	-	-	-			
			億トリップ	-	-	-	2	2			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	予算額/交通データ(ETCデータ)の分析の視点(施策)数						円/トリップ	-	-	-	0.5
			計算式	-	-	-	1.06億円/2億トリップ				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
		29 道路交通の円滑化を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
								-	-	-	-
		実績値						-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-	-		-	-				
成果実績		-	-	-	-	-					
目標値		-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-					
(第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-			
	成果実績		-		-	-	-				
	目標値		-		-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路ネットワークの最適利用に関する検討を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・H31においては、交通量等データの整理・分析を行った上で、国土幹線道路部会における中間答申等を踏まえ、今後の具体的な料金制度のあり方について検討を予定している。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

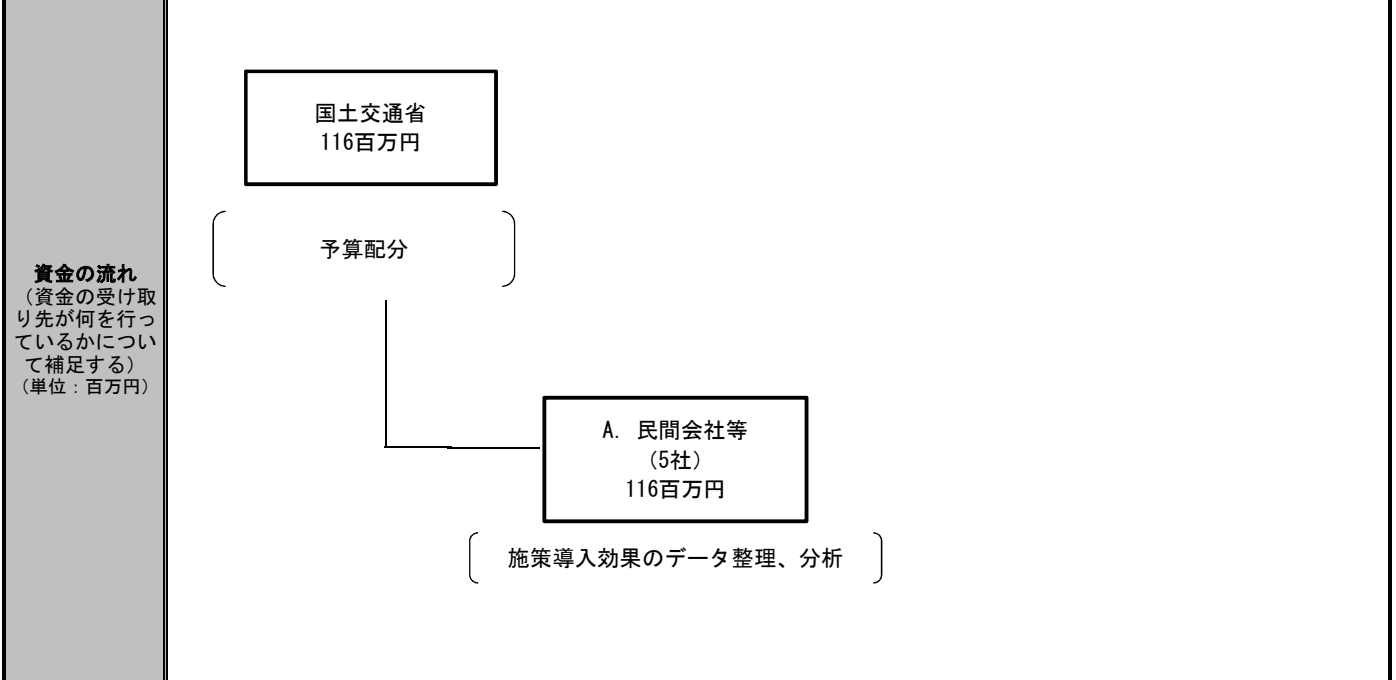
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-46
平成26年度	新26-038	平成27年度	290	平成28年度	300	平成29年度	0288
平成30年度	国土交通省 ( 0014 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

1	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0046

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	今後の道路利用のあり方に係る検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	総務課	課長 内田 欽也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行うため、国内外の自動車利用の推移・将来動向・税の地方毎の収収の整理、道路利用者の社会的費用と負担の乖離に関する分析、海外事例調査、道路利用に係る負担のあり方の課題整理等についての調査・検討を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	20			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	20	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
道路交通円滑化推進費		20							
その他		0	0						
計		20	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	道路利用のあり方に係る課題を解決するための環境整備に資するよう、平成32年度までに道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数を2件とする	道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年8月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	道路利用に係る費用負担制度に関する海外事例等の 整理数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	4

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	検討及び調査に必要な経費／道路利用に係る費用負 担制度に関する海外事例等の整理数	単位当たり コスト		百万円				
計算式			/					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
		施策	29. 道路交通の円滑化を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
			(第一階層) KPI		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本検討は道路の交通円滑化に寄与。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から、国が検討をする必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境負荷軽減・混雑緩和・道路の適切な維持管理等が求められている中で、道路利用に係る負担のあり方の検討等を行う優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ( 新31 - 0034 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
20百万円

〔検討の企画立案・実施〕



民間会社等

〔今後の道路利用のあり方に関する調査検討等〕

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)